

# 伊東正仁新社長に聞く

## リスク同時発生への対応策探る

### 日本地震再保険

日本地震再保険では6月30日付で伊東正仁氏が社長に就任した。前職の損保会社で損害サービス担当役員を務めていた時に、熊本地震や大阪北部地震を経験しており、その時、被災現場で見た「人の役に立ちたい」と笑顔で働く社員の姿は今でも忘れられないと振り返る。「日本の地震保険制度は地震国日本ならではの世界に誇れる制度。その中枢を担う当社の社長として、今はその職責の重みをひしひしと感じている」と語る同氏に、コロナ禍によって顕在化したリスクの同時発生への対応を含めた今後の取り組みについて話を聞いた。

——社長就任の所感  
 伊東 日本地震再保険制度の中心ともいえる会社だけに、その責任は重い。まさに身の引き締まる思いだ。就任時はコロナ対策で3分の1の出社体制のためオンラインでのメッセージとなったが思いは伝わったと感じている。当社は有事を想定して全員に自宅用ノートパソコンを以前から配備



伊東氏

——これまでのご経歴  
 伊東 損害保険会社に入社し、最初に配属されたのは損害サービス部門。難事案を解決し、感謝された時に損保の醍醐味を感じた。その後は本社部門が長く、実務担当として、2回の経営統合を経験したことが印象深い。カルチャーの違いもあり、「いかに良いグループにしていけるか」という議論では白熱したシーンもあったが、激しい議論を交わした人たちが、今では良い友人になっている。担当役員としては損害サービス、人事、リスク管理、コンプライアンス、業務品質、内部監査を担当した。地震リスクを考える上ではこれらの経験が大いに役立っている。

——人事担当役員としてダイバーシティに関しても率先して取り組んで来られたか。  
 伊東 ダイバーシティや働き方改革については旗を振ってきたつもりだ。「ダイバーシティに取り組むのは成長のため」と訴え推進してき

——来年3月に東日本大震災が10周年を迎えることについては。  
 伊東 3年前に福島県

——働き方改革について  
 伊東 働き方改革は、働く時間の短縮が目的ではなく、「モチベーションを維持・向上させるための働き方」を考えてきた。この二つはこれから取り組んでいきたいテーマだ。

——損害サービス担当役員在任中に発生した、熊本地震や大阪北部地震をどう見ていたか。  
 伊東 どちらの震災でも、全国から応援を募って対応に当たった。現地を訪れた際、まだ被災の

——御社の課題は。  
 伊東 当社の課題は四つある。一つ目は経営の健全性の維持。特にここ数年の震災によって危険準備金の減少が続いてきたが、この点については、国と民間保険会社の

——新たな課題として。  
 伊東 今回の新型コロナウイルスの感染で浮き彫りになったことだが、感染症と首都直下の大きな規模地震の同時

——今後の抱負を。  
 伊東 地震保険の契約件数は1974万件と、2000万件を目前にしている。これは損保会社や保険代理店の力によるものであり、感謝しかない。一方で付帯率を見ると、65%とまだ伸びる余地がある。地震保険をより多くのお客さまに届けるためにどうすべきか、業界と一体となって考えていきたい。また、準備金についても、一日も早く東日本大震災の発災前の水準に戻すために、逆転の発想も取り入れ、制度をより強固なものにしていきたい。地震は国民の大きな関心事であり、当社の強みは日々ひたすら地震だけに向き合っていることにある。国民の声に応えるためにも、保険の枠にとどまらず幅を広げ、発信力を高める努力もしていきたい。「お

客さまが求める価値」とは、個人的には「新しいCSR」「convenient(便利)」「simple(分かりやすい)」「reliable(信頼できる)」だと考えている。

これは当社の業務にも通じる考え方だと思っております。これをベースに、しっかりと社員とともに役割を果たしていきたい。

【伊東正仁氏のプロフィール】1960年(昭和35年)1月20日生、奈良県出身。84年3月京都大学経済学部卒業、同年4月日本火災海上保険株式会社(現・損害保険ジャパン)入社。2013年4月日本興亜損害保険(株)(現・損害保険ジャパン株式会社)執行役員千葉支店長、(株)損害保険ジャパン(現・損害保険ジャパン)執行役員千葉支店長、14年9月損害保険ジャパン日本興亜(株)(現損害保険ジャパン)取締役専務執行役員千葉支店長、15年4月同社取締役専務執行役員。

## コロナ禍で見えた新たな課題

——地震保険制度は来年度55周年を迎えるが、改めて御社の役割とは。  
 伊東 「家計地震保険制度の健全な運営を通して、豊かで安全な社会制度の維持・発展に寄与し、広く社会から信頼される会社を目指す」という当社の理念が全てであり、そこは今後も変わらない。もちろん日本が地震国だからという前提はあるものの、世界を見て

——あのような官民共同の取り組みを運用できている国はほとんどなく、世界に誇れる制度だと思おう。地震国日本で、国民の生活の安定に資するレジリエントでサステナブルな制度を構築することが当社の役割だ。

——安全性を第一に、低金利下で収益を上げるのは困難ではあるが、運用原資となる準備金が厚くなる。これまで以上に重要な課題だ。また今後はESG投資も検討していく。四つ目は人材育成。当社は少数精鋭のプロフェッショナル集団であり、専門性を高めただけでなく、ダブルキヤスト制等で業務の幅を広げ、個々のバリエーションの取り組みを支えていく。

——発生への対策が急がれる。これまでは、それぞれ単独のリスクとして考えていたが、今後は同時に発生した場合にも対応できる体制を構築する必要があります。検討は急がなければいけないが、まずは

——あのような官民共同の取り組みを運用できている国はほとんどなく、世界に誇れる制度だと思おう。地震国日本で、国民の生活の安定に資するレジリエントでサステナブルな制度を構築することが当社の役割だ。

——あのような官民共同の取り組みを運用できている国はほとんどなく、世界に誇れる制度だと思おう。地震国日本で、国民の生活の安定に資するレジリエントでサステナブルな制度を構築することが当社の役割だ。

——あのような官民共同の取り組みを運用できている国はほとんどなく、世界に誇れる制度だと思おう。地震国日本で、国民の生活の安定に資するレジリエントでサステナブルな制度を構築することが当社の役割だ。

——あのような官民共同の取り組みを運用できている国はほとんどなく、世界に誇れる制度だと思おう。地震国日本で、国民の生活の安定に資するレジリエントでサステナブルな制度を構築することが当社の役割だ。